

平成30年度補正予算(案)の概要
(平成30年12月定例会提出分)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	35,515,610	350,540	35,866,150
特別会計	29,700,779	1,866	29,702,645
公営企業会計	11,542,770	—	11,542,770
特別会計	18,158,009	1,866	18,159,875
総額	65,216,389	352,406	65,568,795

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第5号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
35,515,610	350,540	35,866,150

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	55,934	交付額の決定による更正
国庫支出金	30年災害復旧費負担金	42,021	道路橋りょう、河川災害復旧費負担金
	子どものための教育・保育給付交付金	680	[教育費]施設型給付費
	保育対策総合支援事業費補助金	1,300	[民生費]保育所安全対策・業務効率化促進事業費
	社会資本整備総合交付金	300	[土木費]民間建築物耐震改修等推進事業費
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	13,837	[教育費]施設整備事業費
府支出金	子どものための教育・保育給付交付金(負担金分)	340	[教育費]施設型給付費
	保育対策総合支援事業費補助金	1,835	[民生費]保育所安全対策・業務効率化促進事業費
	京都移住促進事業費補助金	2,850	[農林水産業費]農村移住・交流促進事業費
	農村地域防災減災事業費補助金	10,000	[農林水産業費]農村地域防災減災事業費

(府支出金)	農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金	825	[農林水産業費]基盤整備促進事業費
	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費補助金	150	[土木費]民間建築物耐震改修等推進事業費
	子どものための教育・保育給付交付金(補助金分)	319	[教育費]施設型給付費
	30年災害復旧費補助金	20,670	農業用施設、林業施設災害復旧費補助金
	府議会議員一般選挙委託金	20,280	[総務費]府議会議員選挙経費
	府営土地改良事業委託金	3,000	[農林水産業費]基盤整備促進事業費
繰入金	財政調整積立金繰入金	95,999	
市債	教育債	27,600	[教育費]施設整備事業費
	災害復旧債	52,600	[災害復旧費]農林水産施設、公共土木施設
計		350,540	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
※人件費関係等	職員給与費・一般事務経費等	95,597	人事異動、退職手当の追加等に伴う補正措置(一般職非常勤、臨時職員含む)	
	他会計繰出金(事務費分等)	1,866	国民健康保険事業会計 △ 8,690 介護保険事業会計 8,119 後期高齢者医療事業会計 2,437	
総務費	新規: 公共施設案内予約システム改修経費	3,140	受益者負担適正化に係る公共施設使用料改定に合わせ、利用者サービス向上を図るためのシステム改修	P1
	新規: 府議会議員選挙経費	20,280	任期満了に伴う京都府議会議員選挙経費のうち、平成30年度執行分	
民生費	新規: 保育所安全対策・業務効率化促進事業費	4,580	保育所における重大事故防止のための安全対策やICT化による業務効率化を図る	P2
	新規: 平成30年7月豪雨被災地支援経費	2,872	平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた広島県呉市に対し、「災害時における旧軍港市相互応援に関する協定」に基づき支援を行う。	P3
農林水産業費	拡大: 農村移住・交流促進事業費	5,730	移住希望者の増加に伴う移住促進住宅改修等補助金の増額	P4
	拡大: 基盤整備促進事業費	4,000	ほ場整備事業に係る新規事業地区の追加(女布地区)	P5
	拡大: 農村地域防災減災事業費	10,000	災害リスクの高い農業用ため池の廃止等に係る調査設計の追加	P6
	拡大: 府営土地改良事業費負担金	375	基盤整備促進事業に係る府営事業の負担金の増額	
商工費	企業誘致実現プロジェクト事業費	15,000	事業計画変更及び雇用状況変更に伴う補助金の増額	

土木費	新規	民間建築物耐震改修等推進事業費	600	倒壊の恐れのある危険なブロック塀等の除却を行う者に対して費用の一部を補助	P7
教育費	拡大	(小学校)施設整備事業費	7,000	市内小・中学校に設置されている構造上危険なブロック塀の改修・撤去等	P8
	拡大	(中学校)施設整備事業費	35,000		P8
		施設型給付費	2,000	市外の認定こども園(1号認定)利用者に係る給付費	
災害復旧費	拡大	農業用施設災害復旧事業費	32,600	農業用施設の復旧工事	P9
	拡大	林業施設災害復旧事業費	13,000	林道の復旧工事	P10
	拡大	道路橋りょう災害復旧事業費	27,600	カセ谷1号線(寺田)他	P11
	拡大	河川災害復旧事業費	69,300	富士川(上漆原)他	P11
計			350,540		

③ 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
13 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	平成30年災害復旧事業費	175,500

(2) 国民健康保険事業会計 (第4号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
8,552,383	△ 8,690	8,543,693

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	△ 8,690	事務費分

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費、賦課徴収一般事務経費	△ 8,690	人事異動等に伴う補正措置(一般職非常勤職員含む)	

(3) 介護保険事業会計 (第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
8,324,686	8,119	8,332,805

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	8,119	地域支援事業分、事務費分

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費、賦課徴収経費、介護認定審査会運営経費	9,650	人事異動等に伴う補正措置(一般職非常勤、臨時職員含む)	
地域支援事業費	職員給与費、地域包括支援センター運営経費	△ 1,531	人事異動等に伴う補正措置(一般職非常勤、臨時職員含む)	
計		8,119		

(4) 後期高齢者医療事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,228,940	2,437	1,231,377

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	2,437	事務費分

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費、徴収経費	2,437	人事異動等に伴う補正措置(一般職非常勤、臨時職員含む)	
計		2,437		

3 平成30年度末の基金残高、市債残高の見込み

(1) 基金残高 (平成30年度末見込み額)

(単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	8,761,383	△ 95,999	8,665,384
特 別 会 計	1,484,751	—	1,484,751
計	10,246,134	△ 95,999	10,150,135

(2) 市債残高 (平成30年度末見込み額)

(単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	38,168,668	80,200	38,248,868
建設地方債	20,907,687	80,200	20,987,887
臨時財政対策債等	17,260,981	—	17,260,981
特 別 会 計	37,388,024	—	37,388,024
計	75,556,692	80,200	75,636,892

平成30年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	公共施設案内予約システム改修経費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	3,140 千円			予算書	33 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的
平成31年4月からの受益者負担適正化に係る公共施設使用料改定にあわせ、利用者のサービス向上を図るための機能を追加するもの。

事業の内容
【市町村共同公共施設案内予約システム改修】
○システム改修内容
利用日の数日前より数回にわたり、利用日が近づいている旨をメールで通知する機能を追加する。
○事業費 3,140千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,140		

担当課	情報システム課	課長名	吉崎 豊	内線番号	2610
-----	---------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	保育所安全対策・業務効率化促進事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	4,580 千円			予 算 書	49 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	<p>保育所において、重大事故を防止するための安全対策を強化することにより、子どもを安心して育てることができる環境整備を促進する。</p> <p>また、業務のICT化を促進することにより、保育士の業務負担の軽減を図る。</p>			
	事業の内容	<p>■ 保育所事故防止推進事業 450千円</p> <p>睡眠中等における重大事故の発生を防止するために活用できる備品（無呼吸アラーム、午睡チェック、バウンサー等）の購入費用の一部を補助する。 ○ 補助率： 3/4</p>		
<p>■ 保育所における遊具からの落下事故防止対策事業 2,380千円</p> <p>落下による子どもの重大事故の発生を防止するため、既存遊具の設置面へのラバーマットの設置等に必要な費用の一部を補助する。 ○ 補助率： 3/4</p>				
<p>■ 保育所業務効率化推進事業 1,750千円</p> <p>保育に関する計画・記録、園児の登降園管理など、保育士の業務負担の軽減に資する機能を有するシステム導入費用の一部を補助する。 ○ 補助率： 7/8</p>				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,300	保育対策総合支援事業費補助金(1/2)	19
	府支出金	1,835	保育対策総合支援事業費補助金(1/8・1/2)	23
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		1,445		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	平成30年7月豪雨被災地支援経費					
費目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
事業費	2,872 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的	<p>平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた広島県呉市に対し、「災害時における旧軍港市相互応援に関する協定」に基づき支援を行う。</p>
事業の内容	<p>《支援内容》</p> <p>○農地・農業用施設災害復旧に係る職員派遣 派遣職員 土木技術職 1名 派遣期間 平成30年10月22日から平成31年3月31日</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,872		

担当課	人事課	課長名	三方理江	内線番号	1342
-----	-----	-----	------	------	------

事業名	農村移住・交流促進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	5,730 千円			予 算 書	63 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的
 農村地域では高齢化・人口減少によって自治会活動等の地域活動に支障が生じてきていることから、地域の担い手等の確保及び農村の活性化を図るため、空き家の提供の推進や地域での受け入れを支援してきたが、移住希望者の増加に伴い事業費を増額し、農村地域へのさらなる移住・定住を推進する。

事業の内容
 移住促進住宅(空き家提供住宅)改修等補助
 【補助対象】移住促進特別区域(府指定)内の空き家であること
 ○住宅改修費 @ 1,800千円×3件
 ○空き家を提供するための準備経費 @ 100千円×3件
 ○受入自治会等への支援経費 @ 10千円×3件
 【参考】当初件数 6件

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,850	京都移住促進事業費補助金(1/2)	23
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,880		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	基盤整備促進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	4,000 千円			予算書	63 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	ほ場整備（区画整理）を実施することにより、営農労力の省力化、効率化、生産性の向上による農業経営基盤の確立を図るとともに、当該事業の実施により認定農業者等への農地集積を図る。
事業の内容	<p>○農地中間管理機構関連農地整備事業 ※強力に農地集積と農業競争力の強化を図るため、全ての農地を農地中間管理機構に預け、80%以上を認定農業者・法人に貸し付けるとともに、販売額を20%以上向上するなどの条件のもと、国が地元負担分の補助率を引き上げ実施する事業。</p> <p>事業実施地区 女布地区、約10ha</p> <p>・府営事業（市へ委託） 3,000千円 基本調査、事業計画策定 ※負担割合【府の財源内訳】 （国：府：市：地元、62.5：25：12.5：0） →上記の市負担分：「府営土地改良事業費負担金」で支出</p> <p>・市事業 1,000千円 換地基準・換地原案作成 ※負担割合（国：府：市：地元、62.5：20：17.5：0）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,825	農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金(82.5/100)、府営土地改良事業委託金	23、25
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	175		

担当課	農林 課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	農村地域防災減災事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農地費
事業費	10,000 千円			予算書	63 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>農業用ため池は、受益者の高齢化や受益地の減少等の理由により、関係農家が減少し、維持管理に支障が出ている。地震や豪雨等による災害発生を未然に防止するため、下流域に住家や公共施設があり、利用されていない等の災害リスクが高い農業用ため池について廃止を含めた総合的な対策を実施する。</p>
事業の内容	<p>○農業用ため池の防災減災事業 内容：ため池の廃止・安全対策へ向けた調査設計業務 2か所</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	10,000	農村地域防災減災事業費補助金(10/10)	23
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農林課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	-----	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	民間建築物耐震改修等推進事業				
費目	款	土木費	項	住宅費	目 住宅管理費
事業費	600 千円			予 算 書	81 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	地震発生時のブロック塀等の倒壊を未然に防止し、安心のまちづくりを推進する。			
	<p>◎民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業（新規） 倒壊の恐れのある危険なブロック塀等の除却を行う者に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>○対象経費：平成31年1月以降に実施する除却工事費用 ○補助金額：対象経費の3/4（上限15万円） ○対象となるブロック塀等： 道路や公園等に面し、以下の基準に適合していないもの</p>			
事業の内容	<p>【 主な基準 】 ※補強コンクリートブロック造の場合</p> <p>1. 塀の高さ (2.2m以下) 2. 塀の厚さ (10cm以上、高さ2m超の塀は15cm以上) 3. 控え壁 (高さ1.2m超の塀は設置) 4. 基礎 (コンクリート造) 5. 鉄筋 (径9mm以上の鉄筋を配置) など</p>			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	300	社会資本整備総合交付金(1/2)	19
	府支出金	150	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費補助金(1/4)	23
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	150		

担当課	都市計画	課	課長名	吉田 章洋	内線番号	2320
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	施設整備事業（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費・中学校費	目	学校管理費
事業費	42,000 千円			予算書	87・89 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	大阪府北部を震源とする地震の際に安全性が問題となったブロック塀については、市内全小学校中学校を対象に外観による1次点検に基づいて、応急的な安全対策を行ったところであるが、構造診断や配筋状況などの2次診断を実施した結果、基準不適合な箇所を特定できたため、これを改修し、児童・生徒の安全を確保する。		
事業の内容	○小学校 補正額 7,000千円 ・三笠小学校 } ブロック塀の改修・ボールのあて板撤去 ・福井小学校 } プール施設ブロック仕切の改修 ・新舞鶴小学校 } ・倉梯第二小学校 } ボールのあて板撤去 ・朝来小学校 } ・中舞鶴小学校 } ○中学校 補正額 35,000千円 ・青葉中学校 } ブロック塀の改修・ボールのあて板撤去 ・和田中学校 } ブロック塀の改修		

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	13,837	ブロック塀・浴房設備対応臨時特例交付金(交付率1/3)	19
	府支出金	-		
	地方債	27,600	小学校債 4,300千円 中学校債 23,300千円	29
	その他	-		
	一般財源	563		

担当課	教育総務	課	課長名	小酒 由美子	内線番号	2410
-----	------	---	-----	--------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 9

事業名	農業用施設災害復旧事業				
費目	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費	目 平成30年 農業用施設災害復旧費
事業費	32,600 千円			予算書	97 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	平成30年7月豪雨により被災した農業用施設について、早期に農業が再開できるよう復旧事業を推進する。
事業の内容	<p>○農業用施設災害復旧事業 32,600千円</p> <p>国の災害復旧事業の内容精査により工事費が増嵩したため、農業用施設の復旧事業を増額し早期の復旧を目指す。</p> <p>頭首工（真倉地区） L=25.8m</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	14,300	30年災害復旧費補助金(6.5/10)	23
	地方債	13,900	農業用施設災害復旧債	29
	その他	-		
	一般財源	4,400		

担当課	農林	課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	----	---	-----	-------	------	------

事業名	林業施設災害復旧事業				
費目	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費	目
					平成30年 林業施設災害復旧費
事業費	13,000 千円			予算書	97 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	平成30年台風24号により被災した林業施設（林道）について、早期に利用ができるよう復旧事業を推進する。		
	<p>○林業施設災害復旧事業 13,000千円 国の災害復旧事業で林道の復旧工事を実施</p> <p>林道三浜瀬崎線 L=20.0m</p>		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	6,370	30年災害復旧費補助金(6.5/10)	23
	地方債	3,200	林業施設災害復旧債	29
	その他	-		
	一般財源	3,430		

担当課	農林	課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	----	---	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	公共土木施設災害復旧費			
費目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費
事業費	96,900 千円		予算書	99 頁
			事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	平成30年台風24号等による道路、河川の被災箇所を復旧する。			
事業の内容	○ 道路橋りょう災害復旧事業 カセ谷1号線(寺田)他		27,600 千円	
	○ 河川災害復旧事業 富士川(上漆原)他		69,300 千円	
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	42,021	30年災害復旧費負担金(0.667)	17
	府支出金	-		
	地方債	35,500	道路橋りょう災害復旧債、河川災害復旧債	29
	その他	-		
	一般財源	19,379		
担当課	土木課	課長名	大岡 正之	内線番号 2350